

主な出来事

【内政】

- カンレポ・カルア人民党第三副党首の誘拐事件
- 2019年総選挙に向けた選挙改革

【外政】

- タンザニアとの国境問題を ICJ に付託へ
- 西サハラとの国交断絶

【経済・開発協力】

- 2017/18年度国家予算案を発表
- 世界銀行による一般財政支援の再開

【内政】

・ **カンレポ・カルア人民党第三副党首の誘拐事件**

4月末、カルア人民党第三副党首(北部地域担当)が車3台を密輸し脱税したとの疑惑で、右3台のうち国税庁(MRA: Malawi Revenue Authority)が2台を、警察が1台を没収するに至った。カルア副党首は、この疑惑は現政権のねつ造だと批判し、差し止め命令を弁護士経由で高等裁判所に要請し認められ、車は返却された。カルア副党首は、汚職やマラウイ経済の不調をムタリカ現政権の責任とし、批判を続けてきたため、今回の脱税疑惑は政治闘争の一環であるとみられる。

7日、カルア副党首は、ブランタイヤのラウンドアバウトに両手両足を縛られた状態で発見された。一時は誘拐かと騒がれたが、保護した警察によると、彼の証言は曖昧で食い違う点が多く見られ、信用性に欠けるとのこと。カルア副党首本人は、国税庁職員と警察によって連れ去られたと誘拐を主張している。また、車を没収されたことに対し、権力乱用だとして、カルア副党首は国税庁と警察を訴えた。(5月1日 ネーション紙1及び2面, 5月3日 ネーション紙1～3面, 5月8日 デイリータイムズ紙3面, 5月9日 ネーション紙1～3面, 5月15日 ネーション紙1, 2面, 5月16日 デイリータイムズ紙3面)

・ **2019年総選挙に向けた選挙改革**

選挙法見直しに関する議論が特別法委員会で約1年間行われてきたが、議会に対して選挙法改定に関する勧告を今月末行った。中でも、大統領選出方法の見直しについて、野党が議会承認を強く目指している。従来は、単純多数(過半数に達しなくとも一番得票数が多い候補者が当選)を採用していたが、野党側は全体の過半数に達しない限り選出されないという”the 50+1 system”を新たに採用するよう求めている。マラウイ選挙委員会(MEC)は、次期総選挙までに法案改正が議会を通過すれば、その変更を適用するとの見方を示している。(5月22日 ネーション紙3面)

- ・ **マラウイ大学チャンセラール校の再開**

マラウイ大学チャンセラール校(人文分野の教育・研究校)は、2017年3月20日から教授陣によるストライキが原因で閉鎖されている。教授陣で編成されるチャンセラール校アカデミックスタッフ組合は、マラウイ大学経営陣と、給料を巡り対立している。マラウイ大学医学部の一部教授陣は公立病院にて医者として医療サービスを提供しており、チャンセラール校教授陣よりも給料が40%高いが、チャンセラール校教授陣はこの給料の差を不公平だとし、医学部の給料水準まで引き上げるよう求めている。長引くストライキにしぶれを切らした学生の保護者らは大学経営側に、ストライキ中の教授陣の代理を配置すること、司法長官の法的な示唆を求めること、チャンセラール校の学長であるムタリカ大統領と面会すること等を求めている。(5月10日 ネーション紙1, 2面, 5月12日 ネーション紙1及び2面, 5月16日 デイリータイムズ紙4面, 5月22日 デイリータイムズ紙3面, 5月31日 デイリータイムズ紙5面)

- ・ **国民 ID カードの登録・発行作業が開始**

チウミア内務・国内保安省大臣は、24日から900万人を対象にした国民 ID カードの登録・発行作業を全国規模で段階的に開始し、12月には終了する予定と宣言した。この登録作業にかかる総額は4,969万米ドルで、全体の6割をUNDPが、4割をマラウイ政府が負担している。2016年に国民ID登録システム(NRIS)が成立する以前は、SADC(南部アフリカ開発共同体)とCOMESA(東南部アフリカ市場共同体)に属する国の中で、唯一マラウイだけが国民 ID カードを発行していなかった。(5月24日 ネーション紙4面)

【外政】

- ・ **タンザニアとの国境問題を ICJ に付託へ**

タンザニア政府はマラウイ湖東側半分の帰属を主張しているが、マラウイ政府は、英独間で結ばれマラウイ・タンザニア間の国境を示す地図を有する1890年条約(Anglo-Heligoland Treaty of 1890)に基づき、全湖の所有を主張している。駐マラウイ・タンザニア高等弁務官は、タンザニアがマラウイ湖に埋蔵されている石油の探査に関心があると初めて明言した。

2014年3月、チサノ元モザンビーク大統領、モハエ元ボツワナ大統領、及びムベキ元南アフリカ大統領による仲裁協議が初めて行われ、8~9日に南アフリカで第2回目の協議が予定されていたが、タンザニアが一方向的に延期した。これを受け、ムタリカ大統領は、対話による平和的解決を目指してきたが、タンザニアの対応には同様の態度が見られないと批判し、国境問題を国際司法裁判所(ICJ)に付託すると発表した。なお、8日、ムタリカ大統領は汎アフリカ会議で行った演説でも、植民地時代に確定された国境線を尊重すべきだと主張し、暗にタンザニアとの国境問題に言及している。(5月6日 ネーション紙1~4面, 5月10日 デイリータイムズ紙1及び3面, 5月11日 ネーション紙7面, 5月12日 デイリータイムズ紙4面, 5月29日 ネーション紙1~3面)

- ・ **西サハラとの国交断絶**

カサイラ外務・国際協力大臣は、2014年3月6日にマラウイ政府が行った西サハラの国家承認を取り消し、国交を断絶することを発表した。今後は、同地域の領土紛争については中立的な立場をとるとし、マラウイは西サハラとの国交断絶を行った38か国目の国であると宣言した。

この発表は、モロッコのブリタ外務大臣と会談し、同国との農業、インフラ開発、青年・スポーツ、タバコ貿易及び人材開発の分野での協力に関する MOU を締結した直後であった。(5月14日 サンデータイムズ紙3面)

【経済・開発協力】

・ 日本政府による国際機関を通じた食糧及びレジリエンス強化への支援

日本政府は、食糧及び栄養分野への支援に国連食糧計画(WFP)及び国連児童基金(UNICEF)を通じて総額約370万米ドルの拠出を行った。同支援は、昨年ムタリカ大統領がドナーに対して行った食糧不足に関する援助要請に対応したものである。WFPは、食糧配布(メイズ、豆、食用油)に100万米ドル、道路の修繕、小規模灌漑、植林等のレジリエンス構築事業に100万米ドル、さらにザレカ及びルワニ難民キャンプでの難民支援に60万米ドルを充てる。UNICEFは、6か月以上5歳未満の子どもを対象とした栄養失調に係る検診や治療、包括的なヘルスケア、栄養や保護分野への支援を実施する。(4月26日 ネーション紙7面)

・ WHOによるマラリアワクチンの試験投与プロジェクト

世界保健機関(WHO)は、世界初のマラリアワクチン(RTS, S)の実用化に向け、2018年より、ガーナ、ケニア、マラウイの3か国で試験投与プロジェクトを開始する旨発表した。本プロジェクトは、GAVI、ワクチン・アライアンス、グローバルファンド、Unitaid、WHO、GSKが資金協力を行う。ワクチン接種の対象者は5～17か月の乳幼児。本プロジェクトでは、ワクチンの安全性、効果、広範での使用について実証されることが期待される。マラリア撲滅に向けた取り組みが行われているものの、世界で年間2億2,120万人がマラリアに感染し、うち約43万人が死亡し、その多くがアフリカの子どもである。モエティWHOアフリカ地域事務局長は、既存のマラリア対策に加え、ワクチンは数万人のアフリカ人の生命を救うポテンシャルがあると述べた。(4月29日 ウィークエンドネーション紙20, 29面)

・ 世界銀行による一般財政支援の再開

4日、世界銀行理事会は8,000万米ドルの対マラウイ一般財政支援を承認した。世界銀行による対マラウイ一般財政支援は4年振りとなる。本支援は「農業支援及び財政管理開発政策オペレーション(Agriculture Support and Fiscal Management Development Policy Operation)」といい、農業における民間セクターの参画及び財政管理の強化を目的とし、マラウイ政府が実施する政策及び組織改革、農業セクターのパフォーマンスの改善、公共財政管理及び説明責任システムの改善を支援する。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、マラウイ政府はレジリエンス及び民間セクター志向型の農業を導くための必要な改革を実施し、さらに公共財政管理システムを再構築

し、「脆弱性のサイクル」を打破することにコミットしていると述べた。クレンベルグ世界銀行当地代表は、農業は依然としてマラウイの重要な産業であり、開発政策オペレーションは新たな改革アジェンダを支援するものでハイリターンを秘めたオペレーションとなると述べた。

ムタリカ大統領は、5日に開幕した2017/18年度予算国会において、世界銀行による一般財政支援の再開は信用を回復したことを意味すると述べ、EU、アフリカ開発銀行等からの支援も期待すると述べた。野党代表のチャクウェラ・マラウイ議会党(MCP)党首は、同支援は世銀による恩赦であり与党民主進歩党(DPP)が信用を得たことを意味するものではないと強調し、ムタリカ大統領の監督下においても抜け穴はたくさんあり、公金横領が行われている旨指摘した。(5月4日付世界銀行プレスリリース、5月6日 ウィークエンドネーション紙3及び4面、マラウイ・ニュース(タイムズ)紙3面)

・ **ブラジルとの二国間協力協定の締結**

10日、マラウイとブラジルとの間で二国間協力協定が締結された。同協定は、政治協議、ビジネス査証発行の円滑化、外交旅券及び公用旅券保持者の査証相互免除に関する内容が含まれる。カサイラ外務・国際協力大臣は、ブラジルとの外交関係が樹立された1964年以降、二国間枠組みが存在しないため貿易投資促進の面で課題を抱えていたと述べ、さらに近年ブラジルからの投資家及び経済協力が増えている中で、二国間協力の枠組みが必要となった旨言及した。当地訪問中の伯アロイジオ・ヌネス・フェレイラ外相は、マラウイの農業分野の専門家をブラジルに招聘し、ブラジル人研究者と共に今後の協力案件について議論できる機会を期待する旨述べた。(5月10日 ネーション紙19面、5月12日 デイリータイムズ紙4面)

・ **世界経済フォーラム「アフリカ競争力報告書2017」**

世界経済フォーラム「アフリカ競争力報告書2017」によると、マラウイは、ファイナンスへのアクセス率が14.2%に留まり、ビジネスを行う上で最も深刻な障壁となっている。国際競争力指数(Global Competitiveness Index)においては、マラウイは138か国中134位であった。マラウイ商工会議所(MCCCI)は、マラウイには中長期的なファイナンスを提供する開発銀行が存在しないため、製造業や農業セクターが苦勞していると述べた。(5月9日 ネーション紙13, 14面)

・ **2017/18年度国家予算案を公表**

19日、国会に2017/18年度予算案が提出され、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣により予算演説が行われた。歳出総額は1兆3,012億クワチャ、うち経常支出は9,488億クワチャ(対前年度比15.3%増)(2017年5月24日現在の為替レートは1米ドル=725クワチャ)、開発支出は3,484億クワチャ、純借入は40億クワチャである。歳入のうち税収・税外収入及びドナー援助は1兆1,079億クワチャ(対GDP比22.3%)(対前年度比13.3%増)である。税収及び税外収入は9,802億クワチャ(対前年度比17%増)、ドナー援助(無償資金)は1,277億クワチャ(対前年度比8.4%減)。1,933億クワチャの財政赤字は国外借入(1,658億クワチャ)

及び国内借入(275億クワチャ)で穴埋めする。2016年12月時点の対外債務の総額は17.9億米ドル。うちマルチドナーが12.7億米ドル(71%)、二国間ドナーが4.5億米ドル(25.1%)、商業銀行が0.7億米ドル(3.9%)。債務の大部分がIDA(35.9%)となり、次いでADF(13.9%)、中国政府(12.6%)、IMF(11.5%)、インド(8%)の順となる。同時点の国内債務の総額は7,987億クワチャ(約11億米ドル)。

本予算案は農業・灌漑・気候変動、教育、保健、エネルギー、運輸・通信・インフラ、観光の6つの分野を優先した予算配分となっている。農業分野には620億クワチャ(17.4%)が充てられ、主に小規模及び大規模灌漑事業(グリーンベルト局、シレ渓谷灌漑事業)を実施する。教育分野には387億クワチャ(11.1%)が充てられ、機材の調達、各選挙区のCDSSの図書館、理科実験室の建設、ブランタイヤ、リロングウェ、ムズズの12校の小学校の建設、中等学校50校の改修を実施する。保健分野には257億クワチャ(7.4%)が充てられ、コミュニティヘルス施設の建設、パロンベ、ブランタイヤ、リロングウェの県病院の建設を実施する。道路建設には699億クワチャ(20%)、エネルギー分野には127億クワチャ(3.6%)、観光分野には13億クワチャ(0.4%)の予算がそれぞれ充てられる見込み。所得分配の強化のために、所得税の免税上限額を月あたり収入20,000クワチャから30,000クワチャに引き上げ、月額300万クワチャの所得への税率を30%から35%に引き上げる見込み(自営業は除く)。さらに税基盤の拡大のために、テレビの受信料へ物品税10%の課税を導入する。なお、酪農業の活性化に向けて牛乳に課税されていた付加価値税を免税とする。

野党代表のチャクウェラ・マラウイ議会党(MCP)党首は、本予算案は「願い事リスト」であり野心的すぎると指摘し、汚職及び不正に対する政治的配慮が不足していることに懸念を示した。最低賃金の引き上げ案(月額19,000クワチャから25,000クワチャ)については賛成の意を示した。ジョオマ人民党報道官は、国民の少数が経済成長の便益を受けるのではなく、資源の平等な配分が重要であると述べた。米国大使は反汚職局、検察当局、国家監査局、金融情報局等のガバナンス関連組織への予算増及び電力分野への投資に対して評価した。EU大使は、緊縮財政枠組み及び予算内の支出が重要であると述べ、予算執行において不必要な抜け穴がなければ本予算案は堅実な予算であると評価した。アフリカ開銀当地代表は、税基盤の拡大のための新たな税制策を評価し、貧困脱却につながるエネルギー及び農業分野の新たなイニシアチブへの予算増を歓迎した。カチャジェ・マラウイ経済協会(ECAMA)代表は、予算案は良く編成されているが、国家中期戦略が打ち出されなければ実施は困難と述べ、さらに開発に不可欠な電力セクターへより多くの予算が必要であると述べた。カルワ・マラウイ大学チャンセラール校経済学部教授は、各省庁・機関での公金の不正利用について言及し、適切な経済運営の改善に対し政府は引き続き努力すべきであると述べた。カバラサ・マラウイ経済公正ネットワーク代表は、税収能力はサブサハラアフリカ地域の平均を上回っており問題はないが、財政規律、支出及び優先分野のバランスが問題であると指摘した。(5月20日 ウィークエンドネーション紙ナショナル1~4面, 6面, マラウイ・ニュース(タイムズ)ナショナル1~3面, 5月21日 サンデーネーション紙ナショナル2, 3面, 5月22日 デイリータイムズ紙ビジネス9面, 5月24日 ネーション紙ビジネス13, 14面, デ

イリータイムズ紙ビジネス1, 2面)

・ **ザンビアとのワンストップ・ボーダー・ポストに関する覚書の締結**

26日、マラウイのムワナムヴェカ産業・貿易・観光大臣とザンビアのムワナカトウエ貿易・商業・産業大臣との間で、マラウイとザンビア国境のムチンジ・ムワミ間のワンストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)の設立に向けた覚書を締結した。OSBPの設立はナカラ回廊開発事業の一環で、OSBPの設立により、これまでマラウイ側とザンビア側でそれぞれ配置されていた出入国管理機関が1つに統合され、両国共通の出入国管理機関が設置されることとなり、出入国に係る様々なプロセスが削減され、貿易や人の移動が容易となる。OSBPが完全に機能し始めるのは18か月後となる見込み。ムワナムヴェカ産業・貿易・観光大臣は、OSBPは、COMESA及びSADC地域における人とモノの移動を効率化させることで貿易促進を強化することを目的に設置されると述べ、二国間の経済関係において一歩前進することになると述べた。ザンビアのムワナカトウエ貿易・商業・産業大臣は、OSBPにより二ヶ国は land-locked countries から land-linked countries へと変わると述べ、反競争的行動の制限、ビジネス環境の改善及び人材開発、情報通信技術、道路網開発を含む両国の共通の関心分野の協力の促進に資すると述べた。(5月29日 ネーション紙14面, デイリータイムズ紙ビジネス11面)

・ **ソングウェ川総合開発事業に関する覚書の締結**

18日、マラウイ政府はソングウェ川総合開発事業に関するドナー会合を開催し、タンザニアとの間で覚書を締結した。本事業はマラウイとタンザニアの国境のソングウェ川における総合開発事業でダム、180MWの水力発電所及び6,200ヘクタール(マラウイ側は3,050ヘクタール, タンザニア側は3,150ヘクタール)の農業灌漑施設の建設、水産、観光等のコンポーネントが含まれる。総事業費は8億2,700万米ドル(水力発電に5億5,000万米ドル, 農業灌漑施設に9,900万米ドル)で、官民連携事業として実施される予定。会合には両国の政府高官、関係省庁、市民社会団体、NGO、大学が参加し、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣はドナーに対し事業実施に係るファイナンスの支援を要請した。タンザニアのルウエンゲ水・灌漑大臣は、両国政府も資金を確保するが、ドナーの支援が必要である旨述べた。本事業のF/Sは2001年から2003年にノルウェー開発基金の支援により実施され、2013年から2015年にアフリカ開発銀行の支援で詳細設計及び投資準備が行われた。アフリカ開発銀行は事業実施の初期段階に7,500万米ドルを承認済み。(5月18日 デイリータイムズ紙ビジネス9面, ネーション紙ビジネス2面, 5月21日 サンデータイムズ紙4面, 5月22日 ネーション紙ナショナル4面)

・ **インフレ率が14.6%に下方修正**

国家統計局は、4月の対前年同月比インフレ率は14.6%となり、同年前月より1.2%抑制した旨発表した。食糧インフレ率が前月の17.0%から14.7%に減少し、非食糧インフレ率も前月

の14.5%から14.4%にわずかに減少した。都市部のインフレ率は12.5%, 他方農村部のインフレ率は16.2%となっている。(5月15日 ネーション紙15面)